

令和2年度 公社等経営評価シート  
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概 要	名称	一般社団法人宮崎県農業会議		所在地	宮崎市恒久1丁目7番地14	
	電話番号	0985-73-9211		ホームページ	<a href="http://www.power-mivazaki.net/nougyoukaigi/">http://www.power-mivazaki.net/nougyoukaigi/</a>	
	設立年月日	昭和29年9月1日	代表者	工藤 悟	県所管部・課	農政水産部 農業経営支援課
	総出資額	0千円	県出資額	0千円	県出資比率	—
	設立目的	農業委員会の事務の効率的かつ効果的な実施及び農業生産力の増進並びに農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与する。				
特記事項	農業委員会等に関する法律第43条に基づく業務（①農業委員会相互の連絡調整、農地等の利用の最適化の推進の取組優良事例の横展開、農業委員等に対する講習及び研修その他の農業委員会に対する支援、②農地に関する情報の収集、整理及び提供、③新規参入者への関係農業委員会の紹介その他の新規参入に関する事項、④法人化の支援その他農業経営の合理化のための支援、⑤農業一般に関する調査及び情報の提供、⑥農地転用許可に係る農業委員会への意見提出）					

内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
改革 工程	①公社等のあり方見直し	国において農業委員会改革が進められた結果、農業委員会等に関する法律の一部改正が行われた。	一般社団法人としての円滑な事業の実施に努めた。	30年度に引き続き、一般社団法人としての円滑な事業の実施に努めた。	元年度に引き続き、一般社団法人としての円滑な事業の実施に努める。	
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	農業委員会の連絡調整を含む法定業務と、農地流動化や担い手育成に関する業務等の効率的運営を図る必要がある。	国の通知等に基づき業務の見直しや効率的な運営を図った。	30年度に引き続き、効率的な運営を図った。	元年度に引き続き、効率的な運営を図る。
		財務改善	財政規模が小さく長期的な借入金は少ないが、更なる事務の効率化等により財政基盤の安定化を図る必要がある。	事務の効率化や経費節減に努めた。	事務の効率化や経費節減に積極的に取り組み、単年度収支の黒字化を図った。	元年度に引き続き、事務の効率化と経費節減に積極的に取り組む。
		組織等適正化	法改正により、人・農地問題に係る業務が増大しており、人員体制の見直しを行うとともに、県及び市町村農業委員会、農地中間管理機構等との連携を強化する必要がある。	農業会議所掌事務の増大に対応するため、その業務規模に応じた人員体制の見直しを検討した。	30年度に引き続き、農業会議所掌事務の増大に対応するため、その業務規模に応じた人員体制の見直しを検討した。	元年度に引き続き、その業務規模に応じた人員体制の見直しを検討する。
	③県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	県派遣職員の見直し	法改正に伴い増大した法令事務等に対応するため、人員体制の見直しを検討した。	法改正に伴い増大した法令事務等に対応するため、体制の見直しを検討した。	元年度に引き続き、体制の見直しの検討を行う。
		財政支出見直し	農地法に基づく事務に必要な人件費及び広域的な農地利用の調整等に要する経費が必要である。	法改正に伴い増大した法令事務等に対応するため、既存事業経費の見直しと予算確保を図った。	30年度に引き続き、既存事業経費の見直しと予算確保に務めた。	元年度に引き続き、既存事業経費の見直しと予算確保に務める。
④情報公開推進	ホームページや広報により情報を公開する。	ホームページや広報（農業会議だより）により情報を公開に務めた。	ホームページの到着情報を活用し情報提供を行った。	ホームページの到着情報を活用し情報提供を行うとともに、役員改選に伴うホームページの内容更新を行う。	ホームページの到着情報を活用し情報提供を行うとともに、役員改選に伴うホームページの内容更新を行う。	

	(人)	令和元年度				令和2年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	14	0	1	13	15	0	1	14
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	13	0	0	13	14	0	0	14
	職員数	7	1	2	4	7	1	2	4
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	1,000	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	35,753	39,087	37,935	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	5,941	5,992	5,842	
	その他の県からの支援等								
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別		
	① 農業委員会負担金等(県農業委員会ネットワーク機構負担金)	農業委員会の組織運営活動の一部を交付			28,218	38,920	補助金		
	② 機構集積支援事業	農地中間管理機構が機能するために、同機構と連携・協力関係にある農業委員会等が効果的・効率的な業務ができるよう支援する。			5,184	5,309	補助金		
	③ 農地利用集積推進対策事業	農業委員及び事務局職員の研修会、巡回指導、調査等を行う。			3,453	3,453	補助金		
	④ 新規就農相談センター就農相談事業	新規就農、雇用就農の促進等による担い手の確保、育成、支援を行う。			830	300	補助金		
	⑤ 女性の方でリードする農山漁村パワーアップ事業	女性農業委員及び女性農地利用最適化推進委員の活動を通して、女性農業者の資質向上と女性後継者を育成確保する。			250	200	補助金		

実施事業	①県農業委員会ネットワーク機構に関する業務 ②機構集積支援事業 ③農地利用集積推進対策事業 ④新規就農相談センター就農相談事業 ⑤女性の力でリードする農山漁村パワーアップ事業 ⑥農業者年金等業務指導費 ⑦農の雇用事業 ⑧早期離職防止支援事業 ⑨情報提供推進事業						
	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	① 農地実務担当者研修会の参加者数	(人)	130	182	140.0%	130	130
② 農業委員会毎研修会の参加者数	(人)	650	723	111.2%	650	650	
③ 法人化相談の件数	(件)	10	13	130.0%	10	10	
指標の設定に関する留意事項							

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	73,377	75,433	73,817	資産	40,964	40,083
経常費用	74,611	77,207	73,112	流動資産	12,865	32,421
当期経常増減額	-1,234	-1,774	705	固定資産	28,099	7,662
経常外収益	0	0	0	負債	38,826	39,719
経常外費用	0	0	0	流動負債	2,865	22,421
当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	35,961	17,298
当期一般正味財産増減額	-1,234	-1,774	705	正味財産	2,138	364
一般正味財産期首残高	3,372	2,138	364	指定正味財産	0	0
一般正味財産期末残高	2,138	364	1,070	(うち基本財産への充当額)	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	2,138	364
指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0
正味財産期末残高	2,138	364	1,070	(うち特定資産への充当額)	0	0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値	
	①	管理費比率	管理費÷経常費用×100(%)	15.3	14.5	105.2%	14.5	14.5
		令和元年度 実績値の算式	(10,620千円÷73,112千円)×100(%)					
②								
	令和元年度 実績値の算式							
③								
	令和元年度 実績値の算式							
指標の設定に関する留意事項								

直近の県監査の状況	令和元年度財政援助団体等監査(令和元年10月23日実施)において、指摘事項あり。(1件:50万円超の研修会資料印刷契約における請書の徴収漏れ)
-----------	---

総合評価	公社等自己評価	事業活動の指標は、いずれも目標を達成した。特に、①、②は、農業委員会職員と農業委員の法的知識の向上及び業務遂行能力の向上を図るものであり需要が高い。また、③は、多くの相談を受ける中で最終的にスペシャリスト派遣まで至ったものを成果として挙げている。 財務指標は、目標を達成しているが、今後、人件費等の管理経費の増が予測される一方、収入増が見込めない状況の中において、引き続き事業経費を含め経費削減に努める。 本会としては、今後も引き続き事業の公益性を確保しながら、組織面、財務面での充実に努め、農業委員会ネットワーク機構をはじめとした業務を推進する。				県所管部課二次評価	農業委員会相互の連絡調整や農業委員等の研修等市町村農業委員会の支援を行う「農業委員会ネットワーク機構」として農業委員会の適正な事務の実施に貢献している。 活動指標及び財務指標はいずれも目標を達成しているが、プロパー職員の年齢構成が50歳前後に集中しており、今後人件費等の管理経費の増加が見込まれるため、引き続き事業の公益性を保ちつつ、財務面のより一層の充実や経費削減に努めるなど、適切な業務運営を求める。 一方で業務が増大しているため、業務の効率化や組織体制の強化改善を図る必要がある。			
	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
	目標達成度					公社等改革推進委員会三次評価	活動内容については、市町村農業委員会のサポート組織として、各種会議・研修会の開催や担い手確保・育成の推進に取り組んでおり、いずれの指標も目標を達成していることから、評価できる。 財務内容については、経常黒字に転換したものの、正味財産が少ない状態が続いていることから、収支改善、財務基盤の強化を図る必要がある。 引き続き、農業委員会ネットワーク機構として、市町村農業委員会と連携して効果的・効率的に活動していくことが求められる			